

# タイにおける就業構造

原 洋 之 介

## I. 課 題

現在日本でもよく知られるようになってきているように、1960年以降タイでは工業化がはやい速度で進展してきている。1980年代中葉には、国内総生産に占める製造業のシェアはほぼ25パーセントに達し農業のシェアを上まわるまでになっている。

工業化の速度にくらべると相対的には劣るが、農業での経済成長率も決して小さいものではなかった。1960年代における東北タイの畑作の発展、ならびに1970年代以降の中部タイでの米の二期作の展開がこの事例である。

さて、筆者は今迄タイにおける工業化ならびに農業発展に関していくつかの論考を公表してきた〔工業化に関しては原1, 2, 3, 4, 農業発展に関しては原5, 6〕。本稿は、これらの論考を前提としながら、タイの工業化ならびに農業発展が就業構造にどのような影響を与えてきたかを考察しようとするものである。次節で、タイ国政府が公表している労働力調査にもとづいて、就業構造の統計的観察をおこなう。そして、この観察事実を労働市場の構造変化というより広い労働経済学的な枠組みにもとづいて解決してみることにする。

## II. 労働力調査にもとづく就業構造の観察

タイの労働市場の構造に関して、タイ国国家統計局 (National Statistical Office) の Report of Labor Force Survey を用いた統計的観察をおこなう。

この労働力調査は、年2回おこなわれている。1月から3月にかけての調査(Round 1)と7月から9月にかけての調査(Round 2)とである。1月から3月にかけては乾季(dry season)であるし、7月から9月にかけては雨季(rainy season)である。タイ国のようにモンスーン気候帯に属し乾季と雨季とがはっきりとわかれる国では、この両シーズンの中で特に農業生産への労働投入で大きな差が生じるので、このように年2回の調査が必要となってくる。この調査の結果で注目しておくべきは、乾季と雨季とでタイ国の総労働力数に大きな差がみられている事実である。雨季の総労働力数の方が大きい。雨季と乾季(つまり Round 2 と Round 1)との労働力数の差は、1977年度430万人1979年度442万人、そして1981年度698万人となっている。この差は後で検討するように、乾季での「農季待ち」を非労働力に計上するという統計操作に帰因している。

この労働力調査は、1977年度以降低位就業(Underemployment)に関する有益な情報を含むようになってきている。各年度のSurveyにふくまれる労働力の絶対数は、総人口数が増加しているために年々増加してきているが、その内部の就業構造はほぼ相似形をしているので、本論文では1979年度をその観察対象にえらぶことにする。以下本節の統計・図表は全て、この労働力調査にもとづくものである。

産業(Industry)別の就業者数をみておこう(第1表)。まず注目すべきは、乾季と雨季との間で、就業構造の季節差が大きい事実である。製造業の就業者の比率は雨季では8パーセントであるのに対して、乾季では13パーセントとなっている。これは、後で検討するように雨季では労働力として計上されていた者の多くが乾季には「農季待ち」として非労働力として計上されて、労働力の総数が小さくなっていることによる。また、乾季では農業生産への就業に限られているために、農村部に立地する製造業で季節雇いの形で就業する者が増加しているからでもあろう。この点は、乾季の方が製造業での就業者数の絶対数

が増加していることからでもあろう。

さて、労働力調査は、1977年度以降、11才以上の人口を下記のように分類している。

## I. 労働力

1. 適切被傭者 (Adequately Utilized)
2. 不適切被傭者 (Inadequately Utilized)
  2. 1. 失業者 (unemployed)
  2. 2. 短時間就労者
  2. 3. 低所得就労者
  2. 4. 不適合就労者 (Mismatch of occupation and education)

## II. 非労働力

1. 家事労働者
2. 学生
3. 農季待ち (Waiting of agricultural season)
4. その他

この調査報告書にも明記されているように、この分類は Philip M. Hauser [Hauser] の提案にそったものとなっている。この中で、2. 2, 2. 3, 2. 4 の合計が通常「低位就業者」(underemployed) とよばれているものに対応していると考えてよい。2. 2. つまり短時間就労者は、対象週に34時間以下しか働かず(但し unpaid family worker の場合は19時間) もっと働きたい意志を持っているものである。また、2. 3. 低所得就労者とは、対象週に働いた仕事で月当りある特定の金額以下の所得しかえられなかった者と定義されている。この特定の額は、Bangkok Metropolitan Area では 840 Baht, 中

部・南部タイの都市部では 630 Baht, 北部・東北部タイの都市部では 570 Baht, そして農村部では一律に 250 Baht とされている。2. 4. 不適合就労者は、自分の技能を十分に発揮出来る職についていないと感じている者のことである。

これら3項目がいま紹介した定義からもわかるように、経済学の文献のなかで「低位就業者」といわれているものに対応していることはほぼ明らかであろう。このような低位就業者が産業別にどの程度存在していたかを示したのが第2表である。

低位就業者の総数は、雨季で約600万人、乾季で約400万人にも達しているが、その大半は農業部門に存在していることがわかる。特に雨季にその総数が増加していることは注目される。農業について低位就業者の占める割合が大きいののは、製造業である。製造業就業者数に占める割合でみて雨季には18パーセント、また乾季では19.6パーセントに達している。乾季に絶対数でもまた総就業者に対する比率でみても、低位就業が増加しているのは、農業で就業機会を見い出せない者が、労働時間あるいは所得の面でいくら不十分でも働けないよりはましだという理由で「季節雇」として就業しているからであろう。製造業については、サービス業で低位就業者の比率が高いようである。これはサービス業の大半が都市インフォーマル部門といわれるような雑業であることを考えるとき十分に納得的な数値である。

低位就業についてももう少し詳しくその実態をさぐるために、職種 (occupation) 別に集計された統計を使って就業時間別の就業者数の分布をみてみよう。就業時間だけでとられた就業者数の分布は、低所得就労者とか不適合就労者をもふくむ全体としての低位就業者の分布と完全な対応を示すものではないが、ひとつの目安となるものであることは明らかであろう。

製造業就業者を代理するものとして、(Craftsmen, Production-Workers and Laborers) をとりあげて、その就業時間別就業者数の分布を示したのが第

## タイにおける就業構造

1 図(1), (4), (7)である。まず都市部に関しては、雨季・乾季による差異がほとんど認められなかったので、ここでは Round 2 の分布で示されている。農村部に関しては季節差が大きいので、雨季(4)と乾季(7)とをわけて示しておく。この分布の特徴は、週の就業時間が40~49時間というところに(但し、乾季の農村では少し右によって50~59時間)分布のピークがきているという事実である。これは多分、製造業での就業時間は企業の側で決められているという事情にもとづいているのであろう。就業時間区分では第4とされている30~39時間以下が、時間に関して不適切被傭者(I. 2. 2)となっている訳であるが、それ以上の就業時間の中にも時間当たり賃金が低いために低所得就労者(I. 2. 3)となっているものが含まれているはずである。かなりの割合が、低位就業者であることは、これらの分布図からも明らかであろう。農村部での乾季の分布が、雨季の分布にくらべて全体的に上方にふくらんでいることは、農業での就業機会が限られているために季節雇として製造業に就業している者がかなりいることを示唆している。この部分の多くが低位就業者であることは十分に予想されるところである。

次にサービス部門の就業者を代理するものとして、Hawkers, Pedlers, Newsboys 等の Sales worker をとりあげる。都市部については、第1図(2)、農村部については、(5)雨季、(8)乾季である。Sales workers の分布にみい出される特徴は、分布のピークが40~49時間という所と70~79時間という所と2つ存在しているという点である。多分、70~79時間のピークを持つ自営業者の分布と、40~49時間のピークを持つ賃金労働者の分布とががかなりあっているのであろう。いずれの分布図においてもその左側に入る部分が、低位就業者となっていることは間違ひなからう。

農業就業者を代理するものとして、農村部における Farmers and Related workers の分布をみてみよう。第1図(3)雨季と(6)乾季とに、それぞれこの時期における分布が示されている。ここでは、就業時間が0である就業者

として、労働力調査では非労働力に計上されている「農季待ち」(Ⅱ, 3)の就業者数を分布の左端につけ加えておいた。雨季には、週70~79時間の就業時間の所に男子の分布のピークが、また50~59時間の所に女子の分布のピークがみられている。それに対して乾季では、男子については、週10時間以下と、それよりは就業者数はより少ないが週50~59時間の所と、分布のピークが2つみられている。女子については、農季待ちと週50~59時間と、これまた分布のピークが2つみられている。この両図の比較から、雨季にくらべて乾季では農業生産において就業機会が非常に制限されたものであることは明らかであろう。この分布図の左側が低位就業者をあらわしていることはいうまでもない。

ところで、この労働力調査は、農季待ちを非労働力と性格づけて労働力とはみなしていない。この定義に対して、辻井は、「これは季節的失業を捨象してしまうことである。熱帯モンスーン地帯に属し、農業中心のタイのような国では、労働の季節的失業がその労働市場の重要な特性であり、それを捨象するのは正しくない。また、農季待ちは労働意志と能力を持つと考えられるから、労働力である」〔辻井、P70〕と批判し、農季待ちを失業(I. 2. 1)に含めるべきであると主張されている。いま、雨季には労働力でありながら乾季には非労働力化してしまうとらえられているこの部分が、労働力としてはいかなる属性を持つかをさぐってみるために、第3表を作成してみた。これは、男子・女子別に労働力・非労働力が乾季・雨季でどういう構造をもっているかを、年齢階層別に示したものである。各項目につき、上段は雨季、中段は乾季、そして下段のカッコ内はその差を計算したものである。この表から、雨季には労働力であるが乾季には非労働力として計上されている労働力は、男子では、11~14才、15~19才という若年層、また女子では全年齢に属していることがわかる。これら若年男子及び女子の家計内での位置づけは、労働経済学者の家計としての労働力供給論のなかでの「非核所得者」と考えられる〔Meesook 参照〕。労働力の属性としては「縁辺労働力」といえるものを多数ふくんでいる

と考えておくのが最も現実的であろう。従って、辻井のいうように、これを全部失業（I. 2. 1）として計上して核所得者・恒常労働力の失業者と単純に合計してしまうことは問題であろう。しかしそれと同時に、これら若年男子及び女子層は乾季には「自らの意志」で自発的に求職をおこなわないとしている Bertrand 等の見解 [Bertrand and Squire] も支持しがたい。彼等は、乾季にはこれらの多くは学生（II, 2）になると説明しているが、第3表にも示されているように、乾季・雨季の間での学生数にそれ程大きな差はない。この事からも Bertrand 等の見解は支持しがたい。従って、乾季に雨季とくらべて労働力数が大きく縮小するとしても、それは過剰労働（Surplus Labor）の存在を意味せずタイの労働市場はほぼ完全競争型の市場であるという彼等の主張は行き過ぎであると判断しうる。労働力調査にはこれ以上の情報がふくまれていないが、乾季に主として農季待ちの形で非労働力として計上されているものは、その相当部分は就業機会がないので仕方なしに求職活動をしなかった「求職意志喪失者」であると素直に考えておくべきであろう〔同様の見解として、Phongpaichit and Baker を参照のこと〕。

工業化がかなりの速度で進展してきている1979年の時点において、都市・農村両地域に低位就業者がいまだにかなり存在していることは確かである。今、農季待ちを就業機会がないための失業者と仮定して、失業率を計算してみると、第4表のように、雨季で8.2パーセント、乾季で21.5パーセントになる。乾季における農村部での失業率が特に女性で非常に高いことはいうまでもない。また、この失業とそれ以外の低位就業者とが全労働力に占める比率を、低位就業率と定義してみると、乾季では39.9パーセント、また雨季でも32パーセントといった高い水準に達するのである。農季待ちの労働力の属性に関しては、上記のような問題があるので、これらの数字は過大評価となっている可能性が強いが、それでも低位就業率率が非常に大きいことは間違いないところであろう。これは、1979年という単年度の数字であるが、それ以外の年度についても全く

同様の傾向が見い出されることをつけ加えておこう。

### Ⅲ. 就業構造と労働市場

まず、タイ国の労働力人口全体の中ではほんのわずかしかが占めていない製造業部門、特にその中でも「外国資本・技術の導入をテコにして形成された寡占企業」〔原4〕での「適切被傭者」の雇用契約の形態はほぼ以下の様なものといえる。そこでは、1日の労働時間とか1月の労働日とかが就業条件として企業の側で決められているので、就業者は雇用契約に際してこの条件を受け入れざるをえない。次に、産業技術的要請から必要とされる熟練の内容と程度とに対応させて企業内部に階層性が形成されているので、就業者はこの階層的人员配置の中で働かなければならない。そして仕事をしながらの訓練が重要なので新規採用に際して明示的ではないにして、一度雇用関係に入るとその関係になるべく永續させることを企業の側は期待し、また雇われる側も受け入れるといった契約形態となる。例えば、タイ製造業の中で、最も重要な部門である繊維産業においては、労働者の仕事をしながらの訓練が重視されており〔Bertrand and Squire〕その結果として労働者の定着率の向上もみられている〔安場〕。労働経済学の用語を用いれば、内部労働市場のある程度の形成がみとめられるといえる。こういう雇用形態のなかにいる労働者は時間・所得の面で「適切」に雇用されていると判断しておいてよいであろう。内部労働市場の形成は、製造業だけでなく銀行に代表される商業部門の一部分でもみられるであろう。商業部門での被傭者中、「適切に」雇用されている部分は、ほぼこの内部市場にとりこまれているものと考えられる。

都市部に立地している製造企業の全てでこのような内部市場の形成がみられる訳ではない。特に中小規模の工場の多くは、農村と都市との間を季節的に移動する非熟練労働者を日雇いとか月単位の契約で雇用している場合が圧倒的に多い〔Phongpaichit and Baker〕。このような雇用では、内部労働市場にく



みこまれている場合と比較して、雇われている者はいつ解雇されるかわからないしまた雇っている者もいつ見限られるかわからない。従って、その雇用形態は「短期契約型」〔原1〕であるといえる。農村部の製造業で乾季にその数が増加しているような部分での雇用も、ほぼ「短期契約型」のものであるといえる。

都市部に居住する労働や人口の大半を吸収しているのは、「都市インフォーマル部門」といった名称でよばれている雑業部門である。この部門内の職種は多様であるが、労働雇用契約の形態は、ほぼ共通して、「短期契約型」のものであるとみておいてよい。就業条件のひとつである労働時間も、内部市場型のときのように、雇用者の側できめられているといったことはなく、状況に応じて可変的である。また雑業部門においては主として家族労働力ないし近い親族関係にある人間の労働力に依存する自営業者が多い。これら自営業者はその労働時間をかなり自由にえらびうる。これらのことが、Sales Workers の就業時間の分布が、製造業分布にくらべると、多時間就業の方にかたまってくる結果をもたらしており、労働統計の面では時間・所得両面での「不適切被傭者」の割合を小さくさせている。雑業部門内での自営業者は、自営せず他人に雇用される賃金労働者とほとんど互換可能なようである [Bertrand and Squire] ので、この部門での雇用形態も「短期契約型」と性格づけておいて間違いではなかろう。従って、労働統計面では「不適切被傭者」の割合が小さくなっているとしても、その雇用形態は「短期契約型」のものであるといえる。

都市部での雑業部門にみられるこのような労働雇用形態は、農村部での就業形態と連続したものとなっている。農村部での就業は、農業生産をふくめて「短期契約型」のものである。乾季に就業機会がないので求職活動の意志すら失なってしまつて非労働化してしまう「縁辺労働力」も含めて農業での雇用形態は、製造業で形成されつつある内部労働市場とは、対極に位置するものとなっている。自己の土地を経営する主体をのぞいて、雇われている者はいつ解雇

されるかわからないしまた雇っている者もいつ見限られるかわからないという「短期契約型」の労働雇用になっていることは間違いない。このような短期契約型の雇用の場しか利用可能でない人間の多くが、労働時間・所得両面でみて「不適切被傭者」として計上されている訳である。また、農村部での Sales Worker の就業の場は、都市部でのそれと同じで、これまた「短期契約型」のものであると判断しておいてよい。

全体的に概観してみると、1960年代に開始された工業化の結果として1970年代末には、タイ国の労働市場において、内部労働市場の形成にもとづく安定した雇用機会と、「短期契約型」で不安定な雇用機会という両極がみられるようになってきている。内部労働市場の形態という事態は、外部労働市場が迅速に供給しえない労働者の訓練を確保しようとする企業の側からの制度的革新であるが、それは、現時点では大海の中の小さな島にすぎず、同じ製造業の中でも二重構造がみられるようになっていく訳である。タイ国の労働人口の大半は、決して安定した雇用機会をもたらしてくれない短期契約型労働市場という大海の中に生きており、そこでは労働時間あるいは稼得所得の面で決して充分ではない低位就業が支配的となっていると結論づけておいてよい。

本論文を執筆するにいたった筆者の問題意識の中心は、タイ国の経済開発に関して最近世界銀行を中心として有力になってきている見解を批判的に検討してみたいという点におかれている。別稿〔原2〕で詳細に論じておいたように筆者が批判的検討を加えようとした見解とは端的に表現して、工業部門の労働吸収力をひきあげるためには輸入代替工業化を目的とする保護政策が必然的にもたらす国内市場での歪み (distortion) を徹廃することが必要であるというものであった。世界銀行のこのような政策提案を理論的に根拠づけているのは、いうまでもなく、市場メカニズムによる稀少資源の効率的配分の実現という新古典派経済学の静学的厚生経済理論である。世界銀行がこのような厚生経済学の命題をタイ国に政策提案として適用している背景には、タイ国内の諸市場、

特に労働市場、に関する事実判断が存在している。政府の保護政策によるある程度の歪みはあるものの、タイ国の諸市場は経済理論が想定しているような競争市場に近いものであるというのが、世界銀行の事実判断である。「タイ国では、経済的諸市場はかなり効率的に機能している。特に労働市場に関しては、大きな意味を持つ不完全性とか分断性とかはみあたらず、不熟練労働の実質賃金がタイ国内の各地で非常に大きく異なっていると行ったことはない」[World Bank, p11] という判断である。この事実判断を前提として、保護政策という政策的歪みさえとりのぞけば要素市場の自由な働きによって、タイ国の要素賦存状態に適した効率的な資源配分が実現されるはずであるという政策提案がおこなわれている訳である。

本論文での観察は、タイの労働市場が世界銀行の判断のように完全雇用に近い状態を実現させる機能を持っているという見解は支持できないことを示唆しているはずである。この見解を支えているひとつの急所は、乾季に非労働力に計上されている農村労働力が自発的な選択によって求職活動をしていないという判断であった[Bertrand and Squire]。この判断が余り形式的にすぎるとする筆者の本論文での主張が、結果としてタイの労働市場の機能に関する世界銀行の見解に対する批判となっていることは容易に理解してもらえよう。

労働市場の構造・機能に関する分析にとって賃金水準の観察が不可欠であることはいうまでもない。しかしながら、賃金に関する統計はタイの経済統計のなかで最も整備されていない。工業化にともなって各種の賃金水準がどう動いてきたか、といった事態を本格的に統計的に検討することは非常にむずかしい。しかしそれではやはり不十分であるので、ここで断片的情報にもとづくものであっても少し検討しておきたい。

1、1960年代以降の工業化の進展にともなって、製造業での非熟労働者の実質賃金の上昇はみられないようである。タイ製造業の賃金の推移をみてもと[Yearbook of Labour Statistics, 各年], 1966年に22.2 Baht, 1971年に27.1

Baht., 1975年に33.1 Baht, そして1980年に38.0 Bahtである。これを消費者物価指数でデフレートして実質化してみると、1966年を100として、1971年に109, 1975年に95, そして1980年に89となる。この限りでは若干低下傾向が示されたことになる。しかし、データの制約といった点を考慮に入れるとき傾向としては上昇なしと判断しておきたい。1970年代後半の数年に関してだけであるが、地域別・都市農村別にとった男子平均賃金についても、全て実質賃金の上昇といった事態は観察されえない(表5)。このことから、タイ国の労働市場の全体的状態は、やはり労働力過剰の局面にあるといえるのではなからうか。

2, 本稿では、タイ国の労働市場において「二重構造」の形成がみられることを指摘しておいた。これは、雇用契約の形態からの観察であった。これに加えて、労働市場での二重構造の成立を論じるためには、賃金格差といった指標の観察が必要であることはいままでもない。そこでこれまた断片的ではあるが、この種の観察を追加しておこう。まず、第6表から不熟練労働と熟練労働ないし特殊技能労働との間に賃金格差がはっきりと存在することがわかる。この格差は、ほぼタイの労働市場全体の中での熟練・不熟練労働の賃金格差を示したものとなっているとみておいてよいであろう。次に製造業内での賃金格差であるが、表5で男子の平均賃金水準をみたのと同じ資料で、機械産業/食品加工業の賃金比率を計算してみると、1960年で1.16, 1971年で1.55, 1975年で1.34, そして1980年で1.43となる。その雇用契約の形態から、機械産業は「内部労働市場型」、また食品加工業は「短期契約型」といえるとする、両者の間の賃金格差が1966年以降若干拡大していることがわかる(但し、1971年は別)。

タイにおける就業構造

- 1 原洋之介「二者関係経済における労働市場の構造」『東洋文化研究所紀要 87 冊』1981年
  - 2 原洋之介「タイ国における工業化戦略と労働市場」渡辺利夫編『アジア諸国経済発展の機構と構造』アジア経済出版会1985年。
  - 3 原洋之介「東南アジアの高度経済成長——タイ国を事例として——」『東南アジアからの知的冒険』リポレポート1986年。
  - 4 原洋之介「タイ経済の再活性化と転換」『海外事情』拓殖大学海外事情研究所1987年7月。
  - 5 原洋之介“*Institutional Changes in A Central Thai Village*” *The Developing Economies*, Vol. 19, No. 4. 1981.
  - 6 原洋之介『中部タイ稲作農村の経済変容』（共著）東京大学東洋文化研究所 1986年。
  - 7 辻井博「タイ国の工業化と低雇用」『東南アジア研究』第20巻，第2号，1982年。
  - 8 安場保吉「タイ輸出工業の発展」『東南アジア研究』1981年12月。
  - 9 Bertrand, Trent and Squire, Lyn, “The Relevance of the Dual Economy Model: A Case Study of Thailand,” *Oxford Economic Papers*, No. 3, 1980.
  - 10 Hauser, Philip M., “The Measurement of Labor Utilization,” *Malayan Economic Review*, April, 1974.
  - 11 Phongpaichit, Pasuk and Baker, Christopher, “On Bertrand’s Choice and the Labor Markets in Thailand: Seasonable Unemployment Reconsidered” Mimeo, 1982.
  - 12 World Bank, *Thailand: Managing Public Resources for Structural Adjustment*, Report No. 4366-TH, March 1983
- 注) 本稿の作業に関しては「日本証券財団」より研究補助を受けることが出来た。

第1表 産業別就業者数 (千人, カッコ内%)

	Round 2				Round 1			
	Male thousands (%)		Total		Male		Total	
	Female	Female	Female	Female	Female	Female	Female	Female
Agriculture	7836.3 (68.8)	7182.4 (73.0)	15018.7 (70.8)	5756.9 (57.9)	3925.8 (57.1)	9682.7 (57.6)		
Mining	31.8 (0.3)	6.8 (0.7)	38.6 (0.2)	64.3 (0.7)	21.6 (0.3)	85.9 (0.5)		
Manufacturing	963.9 (8.5)	760.9 (7.7)	1724.8 (8.1)	1261.3 (12.7)	915.9 (13.3)	2177.2 (13.0)		
Construction	353.2 (3.1)	56.6 (0.6)	409.8 (1.9)	495.9 (5.0)	82.9 (1.2)	578.8 (3.4)		
Electricity	46.8 (0.4)	7.0 (0.1)	53.8 (0.3)	44.3 (0.4)	7.0 (0.1)	51.3 (0.3)		
Commerce	791.4 (6.9)	950.2 (9.7)	1741.6 (8.2)	861.8 (8.7)	1015.5 (14.6)	1877.3 (11.2)		
Transport-Communication	394.5 (3.5)	30.8 (0.3)	425.3 (2.0)	445.2 (4.5)	31.4 (0.5)	476.6 (2.8)		
Services	790.9 (8.5)	844.3 (8.6)	1815.2 (8.6)	1012.8 (10.2)	869.3 (12.7)	1882.1 (11.2)		
Total	11388.8 (100)	9839.0 (100)	21227.8 (100)	9942.5 (100)	6869.4 (100)	16811.9 (100)		

(千人)

第2表 産業別低位就業者数

	Round 2			Round 1		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total
Agriculture	2792.3 〔35.6〕	2614.2 〔36.4〕	5406.5 〔36.0〕	1759.5 〔30.6〕	1213.3 〔30.9〕	2972.8 〔30.7〕
Mining	1.5 〔4.7〕	0.2 〔2.9〕	1.7 〔4.4〕	1.3 〔2.0〕	5.3 〔24.5〕	6.6 〔7.7〕
Manufacturing	153.5 〔15.9〕	163.8 〔21.5〕	317.3 〔18.4〕	206.2 〔16.3〕	221.5 〔24.2〕	427.7 〔19.6〕
Construction	17.4 〔5.0〕	6.1 〔10.8〕	23.5 〔5.7〕	28.9 〔5.8〕	9.7 〔11.7〕	38.6 〔6.7〕
Electricity	0.4 〔0.9〕	0.5 〔7.1〕	0.9 〔1.7〕	0.2 〔0.5〕	0.2 〔2.9〕	0.4 〔0.8〕
Commerce	68.2 〔8.6〕	90.7 〔9.5〕	158.9 〔9.1〕	90.5 〔10.5〕	112.8 〔11.1〕	203.3 〔10.8〕
Transport-Communication	22.9 〔5.8〕	3.9 〔12.7〕	26.8 〔6.3〕	22.7 〔5.1〕	4.7 〔15.0〕	27.4 〔5.7〕
Services	68.0 〔7.0〕	172.9 〔20.5〕	240.9 〔13.3〕	77.5 〔7.7〕	185.4 〔21.3〕	262.9 〔14.0〕
Total	3124.2(100)	3052.3(100)	6176.5(100)	2186.8(100)	1752.9(100)	3939.7(100)

注：〔 〕内は、表1の就業者数に対する比率(%)である。

第3表 (1)雨季・乾季間

項目	年齢階層		11—14		15—17		20—24		25—27	
	合計									
I 労働力	9808.0 8486.9 (1321.1)	(100)	492.4 283.6 (208.8)	(15.8)	1497.5 1023.6 (473.9)	(35.9)	1342.6 993.2 (349.4)	(26.4)	1212.9 1060.7 (152.2)	
1 適切被備者	6824.1 6425.8 (398.3)	(100)	271.4 177.6 (93.8)	(23.6)	936.9 757.3 (179.6)	(45.1)	936.0 765.1 (170.9)	(42.9)	873.9 853.1 (20.8)	
2 不適切被備者	2983.8 2061.1 (922.7)	(100)	220.9 105.9 (115.0)	(12.5)	560.6 266.3 (294.3)	(31.9)	406.6 228.1 (178.5)	(19.3)	338.9 207.5 (131.4)	
2-1 失業者	65.2 72.2 (△7.0)	(100)	3.3 2.5 (0.8)	(△11.4)	24.5 25.8 (△1.3)	(18.6)	19.6 22.2 (△2.6)	(37.1)	5.2 6.2 (△1.0)	
2-2 短時間就 業者	228.0 286.5 (△58.5)	(100)	7.5 7.8 (△0.3)	(0.5)	33.4 33.9 (△0.5)	(0.9)	22.8 21.6 (△1.2)	(△2.1)	27.6 35.2 (△7.6)	
2-3 低所得就 業者	2687.4 1677.6 (989.8)	(100)	210.1 95.5 (114.6)	(11.6)	502.6 206.5 (276.1)	(29.9)	363.8 183.4 (180.4)	(18.2)	303.9 162.6 (141.3)	
2-4 不適合就 業者	3.1 4.7 (△1.6)	(100)	— —		— —		0.2 0.7 (△0.5)	(31.3)	2.1 3.3 (△1.2)	
II 非労働力	2864.8 4185.8 (△132.0)	(100)	1580.3 1789.0 (△208.7)	(15.8)	569.1 1042.9 (△473.8)	(35.9)	145.9 495.3 (△349.4)	(26.4)	54.1 206.3 (△152.2)	
1 家事労働者	75.1 119.8 (△44.7)	(100)	36.4 49.8 (△13.4)	(30.0)	6.0 19.6 (△13.6)	(30.4)	0.5 5.0 (△4.5)	(10.1)	0.1 1.7 (△1.6)	
2 学生	1951.1 2008.6 (△57.5)	(100)	1466.1 1499.3 (△33.2)	(57.7)	421.7 454.4 (△32.7)	(56.9)	56.9 51.2 (△5.7)	(△9.9)	5.8 2.2 (3.6)	
3 農季待ち	241.6 1457.5 (△1215.9)	(100)	28.1 187.5 (△159.4)	(13.1)	86.8 515.6 (△428.8)	(35.3)	61.4 412.0 (△350.6)	(28.8)	29.7 176.8 (△147.1)	
4 その他	596.8 599.7 (△2.9)	(100)	49.6 52.1 (△2.5)	(86.2)	54.5 53.2 (1.3)	(△44.8)	27.0 26.9 (0.1)	(△0.0)	18.3 25.5 (11.2)	

注) 年齢階層別数値の右側の( )内は、各項目の合計に対する比率(%)である。



タイにおける就業構造

就業者数の差異：男子

(単位：千人)

	30—34		35—39		40—49		50—59		60—	
( 11.5)	1164.0 1089.6 ( 74.4)	( 5.6)	1060.1 1037.5 ( 22.6)	( 1.7)	1553.3 1527.1 ( 26.2)	( 2.0)	943.4 937.6 ( 5.8)	( 0.4)	541.4 634.5 ( 6.9)	( 0.5)
( 5.2)	874.9 866.1 ( 8.8)	( 2.2)	802.4 806.5 (△ 4.1)	(△ 1.0)	1100.6 1154.9 (△54.3)	(△13.6)	651.8 681.9 (△30.1)	(△ 7.6)	375.9 363.7 ( 12.2)	( 3.1)
( 14.2)	289.1 223.4 ( 65.7)	( 7.1)	257.7 231.0 ( 26.7)	( 2.9)	452.7 372.1 ( 80.6)	( 8.7)	291.6 255.7 ( 35.9)	( 3.9)	165.5 170.6 (△ 5.1)	(△ 0.6)
( 14.3)	3.3 7.2 (△ 3.9)	( 55.7)	3.1 1.1 ( 2.0)	(△28.6)	3.5 3.0 ( 0.5)	(△7.1)	1.9 3.0 (△ 1.1)	( 15.7)	0.5 0.6 (△ 0.1)	( 1.4)
( 13.0)	35.4 46.2 (△10.8)	( 18.5)	28.4 45.4 (△17.0)	( 29.1)	41.6 50.2 (△ 8.6)	( 14.7)	19.9 28.1 (△ 8.2)	( 14.0)	11.0 17.6 (△ 6.6)	( 11.3)
( 14.3)	249.5 169.5 ( 80.0)	( 8.1)	226.1 184.3 ( 41.8)	( 4.2)	407.3 318.6 ( 88.7)	( 9.0)	269.7 224.4 ( 45.3)	( 4.6)	153.8 152.5 ( 1.3)	( 0.1)
( 75.0)	0.7 0.3 ( 0.4)	(△ 2.5)	— —		— 0.1 (△ 0.1)	( 6.3)	— —		— —	
( 11.5)	34.5 108.8 (△74.3)	( 5.6)	30.6 53.2 (△22.6)	( 1.7)	30.4 56.7 (△26.3)	( 2.0)	47.6 53.4 (△ 5.8)	( 0.4)	372.0 379.0 (△ 7.0)	( 0.5)
( 3.6)	0.3 1.7 (△ 1.4)	( 3.1)	1.1 —		3.8 8.6 (△ 4.8)	( 10.7)	9.9 9.8 ( 0.1)	(△ 0.2)	16.7 23.2 (△ 6.5)	( 14.5)
(△ 6.3)	0.5 0.5 ( 0.0)	( 0.0)	— —		— —		— —		— —	
( 12.1)	20.1 95.9 (△75.8)	( 6.2)	6.9 42.7 (△35.8)	( 2.9)	4.4 15.8 (△11.4)	( 0.9)	1.3 6.3 (△ 5.0)	( 0.4)	2.4 4.3 (△ 1.9)	( 0.2)
( 248.8)	13.4 10.5 ( 2.9)	(△100 )	22.4 10.3 ( 12.1)	(△41.7)	22.1 32.2 (△10.1)	( 34.8)	36.3 37.3 (△ 1.0)	( 34.5)	352.9 351.3 ( 1.6)	(△55.2)

第3表 (2)雨季・乾季別

年齢	階層項目	合計	11—14	15—19	20—24	25—29
I	労働力	8650.5 5810.9 (2839.6)	511.7 295.6 (216.1)	1511.3 962.7 (548.6)	1205.4 766.8 (438.6)	1070.9 711.7 (359.2)
	1 適切被備者	5853.4 4275.6 (1577.8)	303.5 188.6 (114.9)	955.3 674.6 (280.7)	804.3 555.9 (248.4)	767.7 553.6 (214.1)
	2 不適切被備者	2797.1 1535.2 (1261.9)	208.1 106.9 (101.2)	555.9 288.1 (267.8)	401.0 210.9 (190.1)	303.2 158.1 (145.1)
	2-1 失業者	35.4 61.8 (△26.4)	3.2 9.2 (△6.0)	7.6 17.3 (△9.7)	15.2 22.3 (△7.1)	2.1 1.7 (0.4)
	2-2 短時間就 業者	222.2 198.0 (24.2)	9.1 7.7 (1.4)	31.1 31.5 (△0.4)	27.0 23.5 (3.5)	31.3 20.6 (10.7)
	2-3 低所得就 業者	2538.1 1275.1 (1263.0)	195.7 89.9 (105.8)	515.1 237.1 (278.0)	358.5 164.6 (193.9)	268.8 135.7 (133.1)
	2-4 不適合就 業者	1.2 30.0 (0.9)	— —	— —	0.2 0.1 (0.1)	0.7 0.1 (0.6)
II	非労働力	4070.1 6909.8 (△2839.7)	1460.2 1676.3 (△216.1)	565.3 1113.8 (△548.5)	295.6 734.2 (△438.6)	218.7 577.9 (△359.2)
	1 家事労働者	1113.4 1428.9 (△315.5)	113.4 135.7 (△22.3)	100.9 115.2 (△14.3)	134.9 173.6 (△38.7)	121.0 171.1 (△50.1)
	2 学生	1647.6 1708.7 (△61.1)	1273.0 1277.1 (△4.1)	319.4 361.2 (△41.8)	49.4 66.5 (△17.1)	5.3 2.1 (3.2)
	3 農季待ち	486.9 2963.6 (△2476.7)	36.8 219.8 (△183.0)	95.4 591.8 (△496.4)	76.7 464.0 (△387.3)	65.0 383.3 (△318.3)
	4 その他	622.1	36.8	49.4	34.4	27.2

タイにおける就業構造

就業者数の差異：女子

(単位：千人)

	30—34		35—34		40—49		50—59		60—	
	1018.9 706.8		955.2 622.9		1308.9 955.3		747.7 538.2		320.2 251.2	
( 12.6)	( 312.1)	( 11.0)	( 332.3)	(11.7)	( 553.6)	( 12.5)	( 209.5)	( 7.4)	( 69.0)	( 2.4)
	748.8 561.5		659.3 479.2		889.0 703.2		503.3 373.1		211.8 186.0	
( 13.6)	( 187.3)	( 11.9)	( 180.1)	(11.4)	( 185.8)	( 11.5)	( 130.2)	( 8.3)	( 25.8)	(Δ1.6)
	270.1 145.2		295.9 143.6		419.8 252.1		244.3 165.0		98.3 65.3	
( 11.5)	( 124.9)	( 9.9)	( 152.3)	(12.1)	( 167.7)	( 13.3)	( 79.3)	( 6.3)	( 33.0)	( 2.6)
	2.2 1.3		0.0 1.8		2.3 3.8		0.6 1.7		— 0.2	
(Δ 1.5)	( 0.9)	(Δ 3.4)	(Δ 1.8)	( 6.8)	(Δ 1.5)	( 5.7)	(Δ 1.1)	( 4.2)	(Δ 0.2)	( 0.8)
	30.8 26.8		34.5 22.5		37.6 40.1		12.5 18.5		7.9 6.4	
( 44.2)	( 4.0)	( 16.5)	( 12 )	(49.6)	(Δ 2.5)	(Δ10.3)	(Δ 6.0)	(Δ24.8)	( 1.5)	( 6.2)
	237.1 117.0		261.3 119.1		379.6 208.1		231.2 144.6		90.4 58.6	
( 10.5)	( 120.1)	( 9.5)	( 142.2)	(11.3)	( 171.5)	( 13.6)	( 86.6)	( 6.9)	( 31.8)	( 2.5)
	—		—		0.2 —		—		—	
( 66.7)	—		—		( 0.2)	( 22.2)	—		—	
	189.6 501.8		119.5 451.9		232.4 586.0		254.7 464.2		744.7 803.7	
( 12.6)	(Δ312.2)	( 11.0)	(Δ332.4)	(11.7)	(Δ353.6)	( 12.5)	(Δ209.5)	( 7.4)	(Δ 59.0)	( 2.1)
	107.7 169.4		70.7 132.3		130.7 166.9		151.2 183.3		179.5 175.0	
( 15.9)	(Δ 61.7)	( 19.6)	(Δ 61.6)	(19.5)	(Δ 36.2)	( 16.5)	(Δ 29.1)	( 9.2)	( 4.5)	(Δ1.4)
	0.1 0.9		— —		— —		— —		— —	
( Δ5.2)	( Δ0.8)	( 1.3)	—		—		—		—	
	51.2 313.9		37.1 298.1		66.5 384.2		42.5 223.9		15.2 84.2	
( 12.9)	(Δ262.7)	( 10.6)	(Δ261.0)	(10.5)	(Δ318.0)	( 12.8)	(Δ181.4)	( 7.3)	(Δ 69.0)	( 2.8)
	30.4		11.5		35.1		57.9		539.0	

第4表(1) 1979, Round 1 の失業低位就業率

	Whole Kingdom			Municipal Area			Non-Municipal Area		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female
A. Persons over 11 Years of Age	30131	15006	15125	5007	2470	2537	25124	12536	12588
B. Persons in Labor Force	17020	10064	6956	2874	1669	1206	14146	8395	5750
B. 1. Adequately Utilized	12872	7756	5116	2285	1399	885	10588	6356	4231
B. 2. Inadequately Utilized	4148	2308	1840	589	269	321	3558	2039	1519
B. 2.1. Unemployed	207	120	86	74	49	25	133	71	61
B. 2.2. "Underemployed"	3941	2188	1754	515	220	296	3425	1968	1458
C. Persons not in Labor Force	13111	4942	8169	2133	801	1331	10978	4141	6838
C. 1. Waiting for Agricultural Season	4385	1445	2940	10	3	7	4375	1442	2933
①unemployment ratio (B. 2.1./B)	1.2	1.2	1.2	2.6	2.9	2.1	0.9	0.8	1.1
②unemployment ratio (B. 2.2./B)	23.2	21.7	25.2	17.9	13.2	24.5	24.2	23.4	25.4
③adjusted unemployment ratio (B. 2.1+C. 1/B+C.1)	21.5	13.6	30.6	2.9	3.1	2.6	44.3	15.4	34.5
④adyusted unemployment ratio (B. 2.1. +B.2.2+C.1/B+C.1)	39.9	32.6	48.3	20.8	16.1	27.0	42.8	35.4	51.3

第4表(2) 1979, Round 2 の失業低位就業率

	Wiehoia Kingdom			Municipal Area			Non-Municipal Area		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female
	A. Persons over 11 years of Age	30494	15188	15306	5100	2515	2585	25394	12673
B. Persons in Labor Force	21420	11512	9908	2961	1704	1258	18459	9808	8651
B. 1. Adequately Utilized	15052	8265	6787	2374	1441	933	12678	6824	5853
B. 2. Inadequately Utilized	6368	3247	3122	587	263	324	5781	2984	2797
B. 2.1. Unemployed	190	122	68	89	57	33	101	65	35
B. 2.2. "Underemployed"	6178	3125	3053	498	206	291	5680	2919	2762
C. Persons not in Labor Force	9074	3676	5398	2139	811	1327	6935	2865	4070
C. 1. Waiting for Agricultural Season	730	242	488	1.4	0.2	1.1	729	242	487
①unemployment rate (B. 2.1./B)	0.9	1.1	0.7	3.0	3.3	2.6	0.5	0.7	0.4
②unemployment rate (B. 2.2./B)	28.8	27.1	30.8	16.8	12.1	23.1	30.8	29.8	31.9
③adjusted anemployment ratio (B. 2.1+C. 1/B+C.1)	4.2	3.1	5.3	3.0	3.3	2.7	4.3	3.1	5.7
④adjusted anemployment ratio (B. 2.1+B2.2+C.1/B+C.1)	32.0	29.7	34.7	19.9	15.4	25.8	33.9	32.1	35.9

タイにおける就業構造

第5表 男子平均賃金の推移 (Baht/day, カッコ内は実質賃金指数)

	都 市 部				農 村 部			
	1977	1978	1979	1980	1977	1978	1979	1980
北 部	36.1 (1.00)	44.9 (1.18)	43.9 (1.04)	52.3 (1.06)	29.5 (1.00)	28.0 (0.90)	33.3 (0.96)	40.0 (0.99)
東 北 部	36.5 (1.00)	45.2 (1.18)	43.2 (1.00)	48.8 (0.94)	23.6 (1.00)	28.4 (1.14)	28.9 (1.03)	38.1 (1.13)
南 部	36.5 (1.00)	40.7 (1.06)	40.5 (0.93)	50.3 (0.98)	38.0 (1.00)	43.2 (1.08)	50.4 (1.11)	54.6 (1.02)
中 部	42.7 (1.00)	44.1 (1.01)	52.7 (1.05)	61.1 (1.02)	36.0 (1.00)	38.5 (1.04)	47.7 (1.12)	53.7 (1.06)
バンコック	49.6 (1.00)	48.3 (0.92)	58.4 (0.98)	67.5 (0.95)	36.5 (1.00)	42.9 (1.10)	48.3 (1.09)	62.9 (1.20)

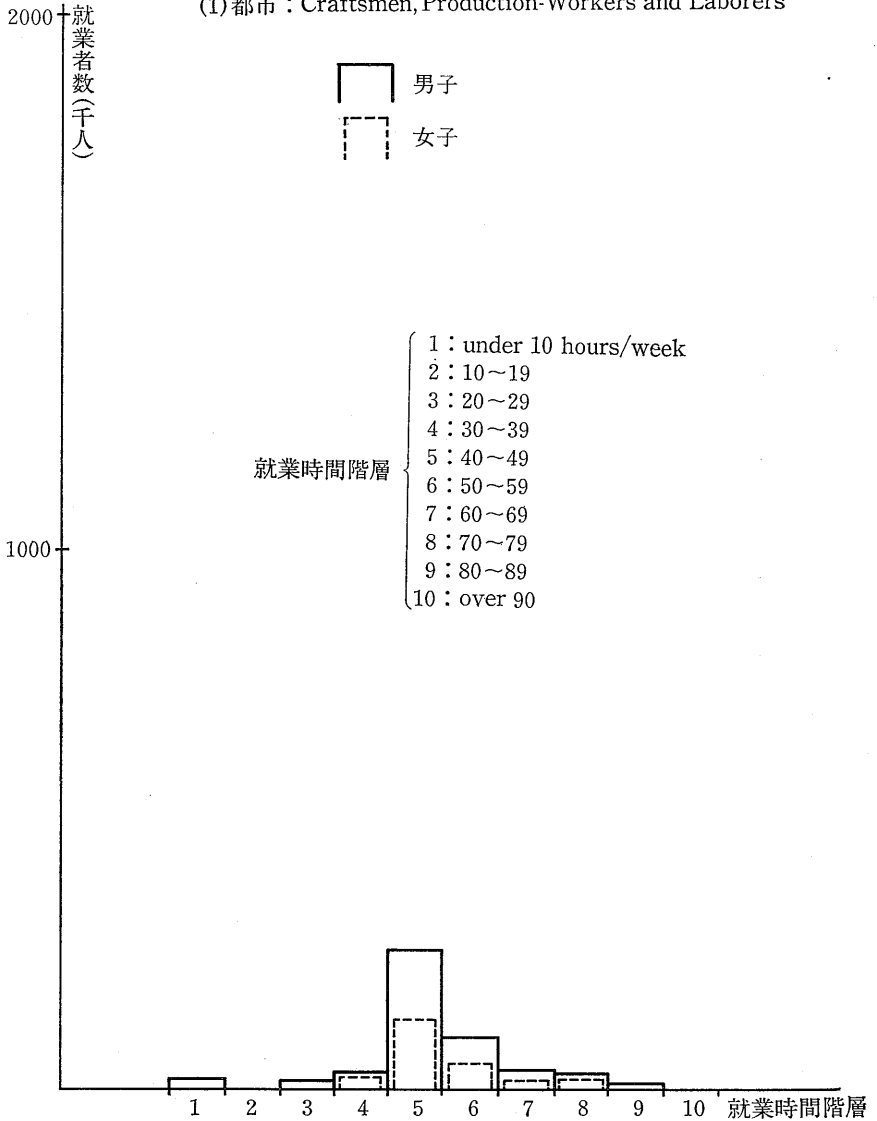
(出所) World Bank, Growth and Employment in Rural Thailand, 1983, Table 5.10

第6表 1979年雨季に於ける各種の賃金水準 (Bath/day)

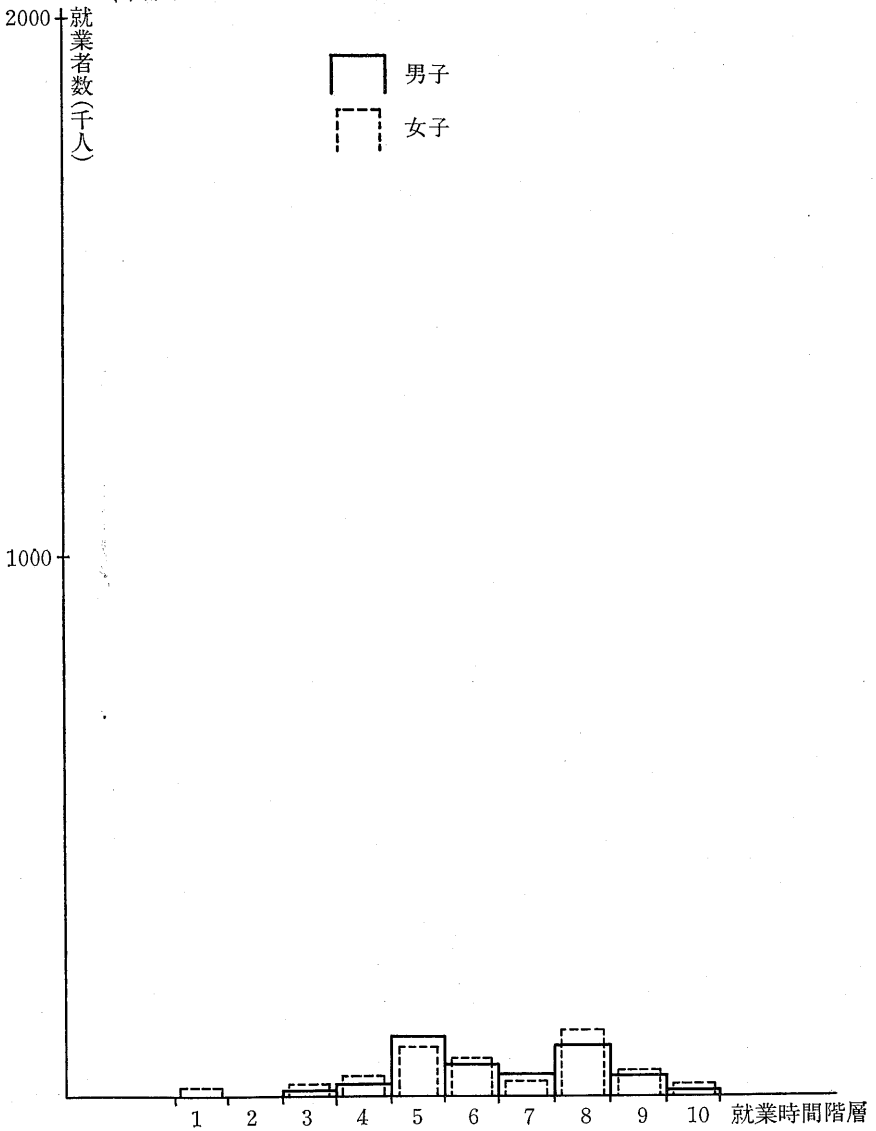
	北 部	東 北 部	南 部	中 部	バンコック
都市部					
Laborers (Male)	34.0	29.1	36.9	45.5	47.3
Laborers (Female)	25.8	*	38.2	29.1	35.4
Carpenters (Male)	47.4	48.7	67.4	55.5	68.1
Motor vehicle drivers (Male)	52.4	49.2	49.3	57.1	69.7
農村部					
Laborers (Male)	30.3	28.8	42.1	40.3	38.5
Laborers (Female)	20.8	23.6	29.5	30.9	32.6
Farm workers (Male)	23.1	20.6	*	31.7	40.8
Farm workers (Female)	24.5	20.3	*	27.4	34.9
Carpenters (Male)	41.4	39.7	61.3	62.6	58.7
Motor vehicle drivers (Male)	49.7	47.6	58.1	60.0	76.4

(出所) 第5表と同じ, Table 5.11

第1図 就業時間階層別就業者数  
(1)都市：Craftsmen, Production-Workers and Laborers

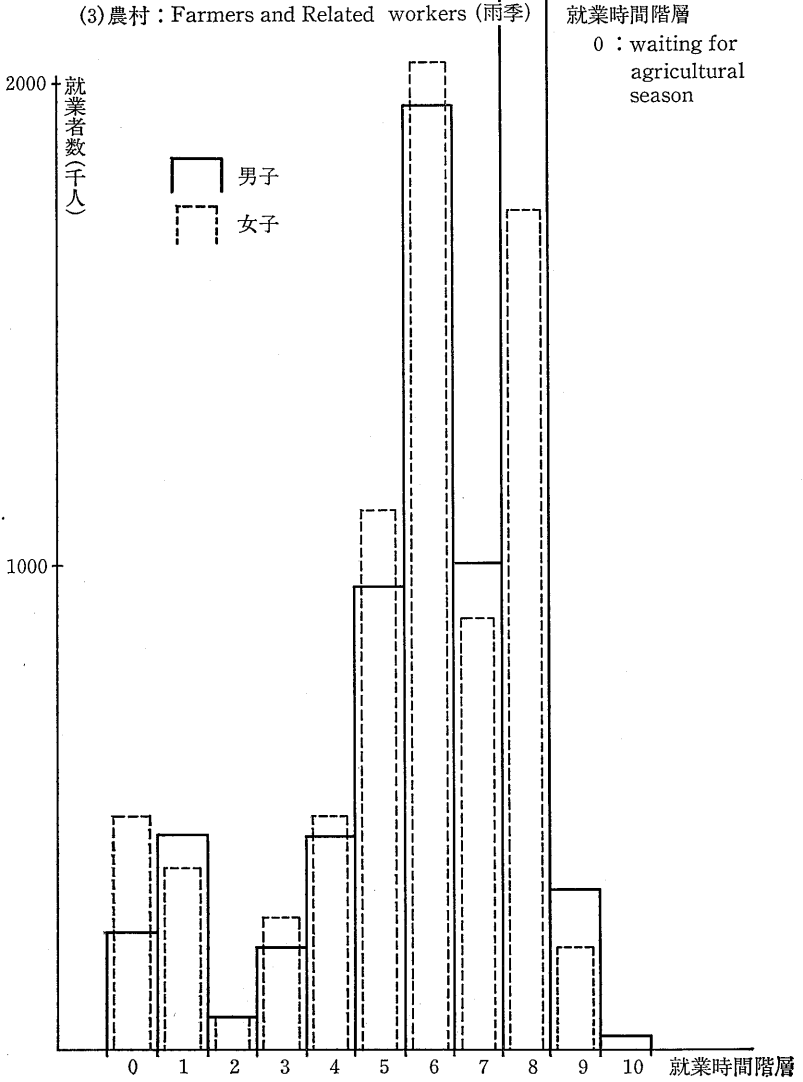


(2) 都市 : Sales workers (Hawkers, Pedlers and Newsboys, others)

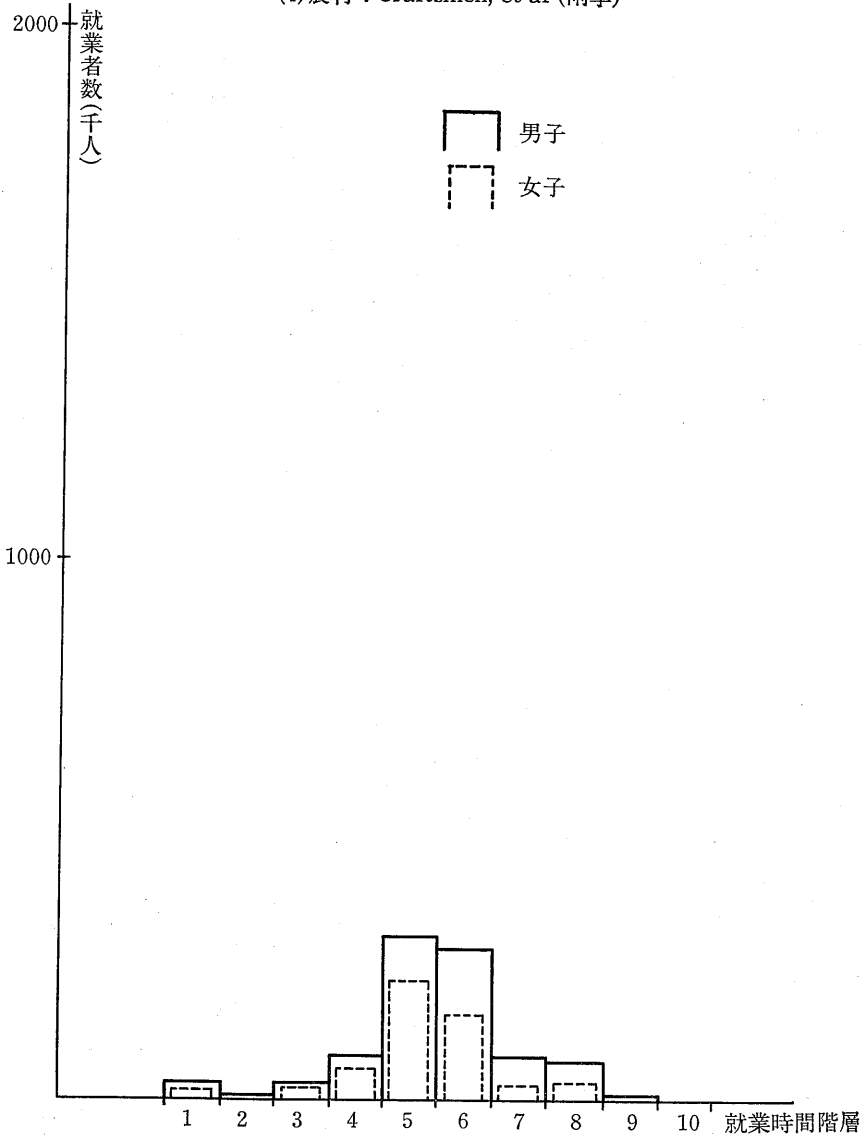




タイにおける就業構造

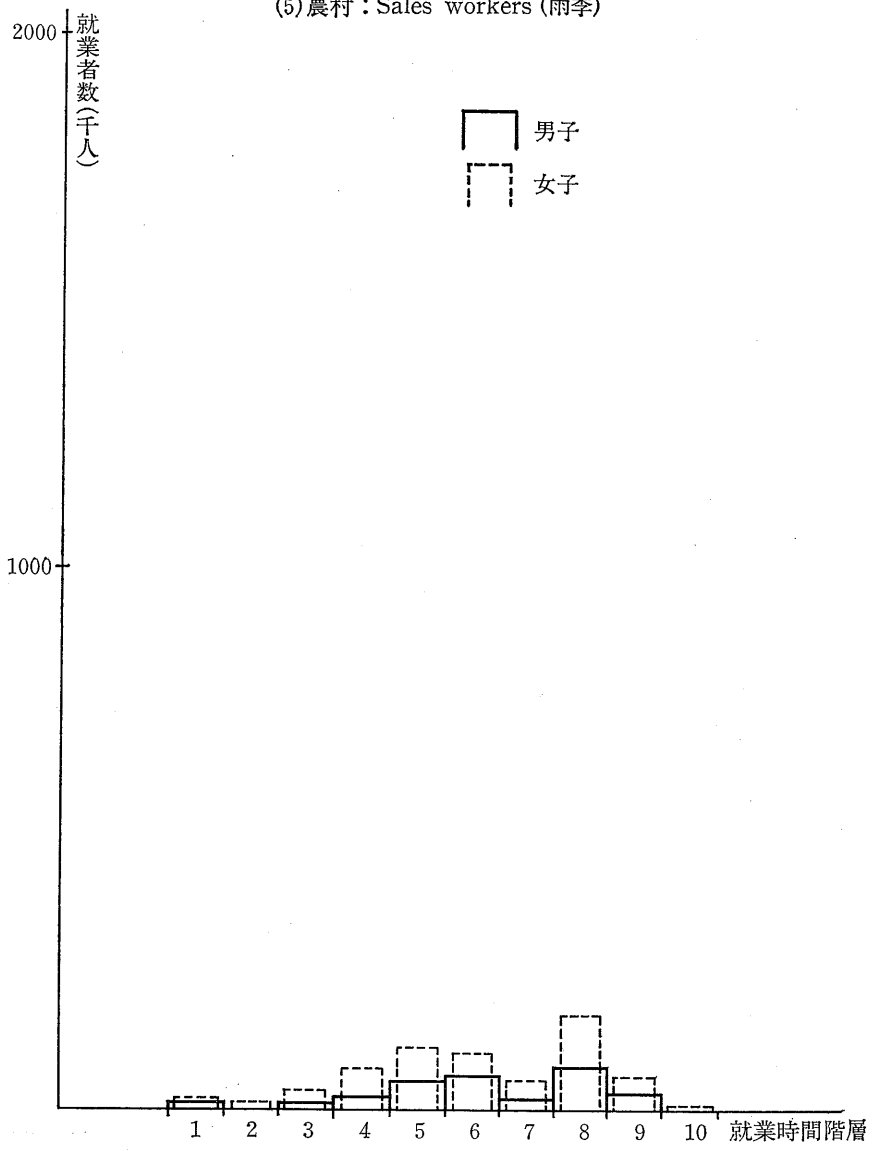


(4)農村：Craftsmen, et al (雨季)

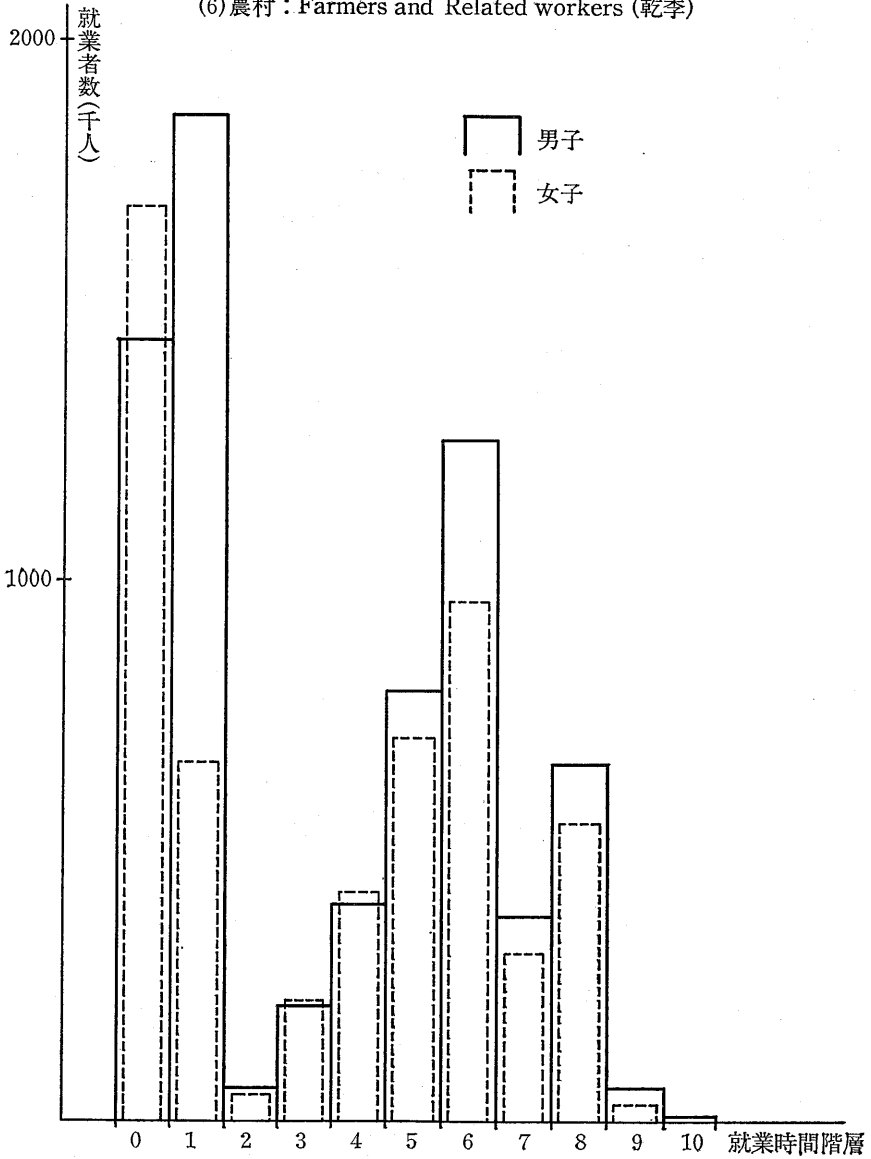


タイにおける就業構造

(5)農村：Sales workers (雨季)

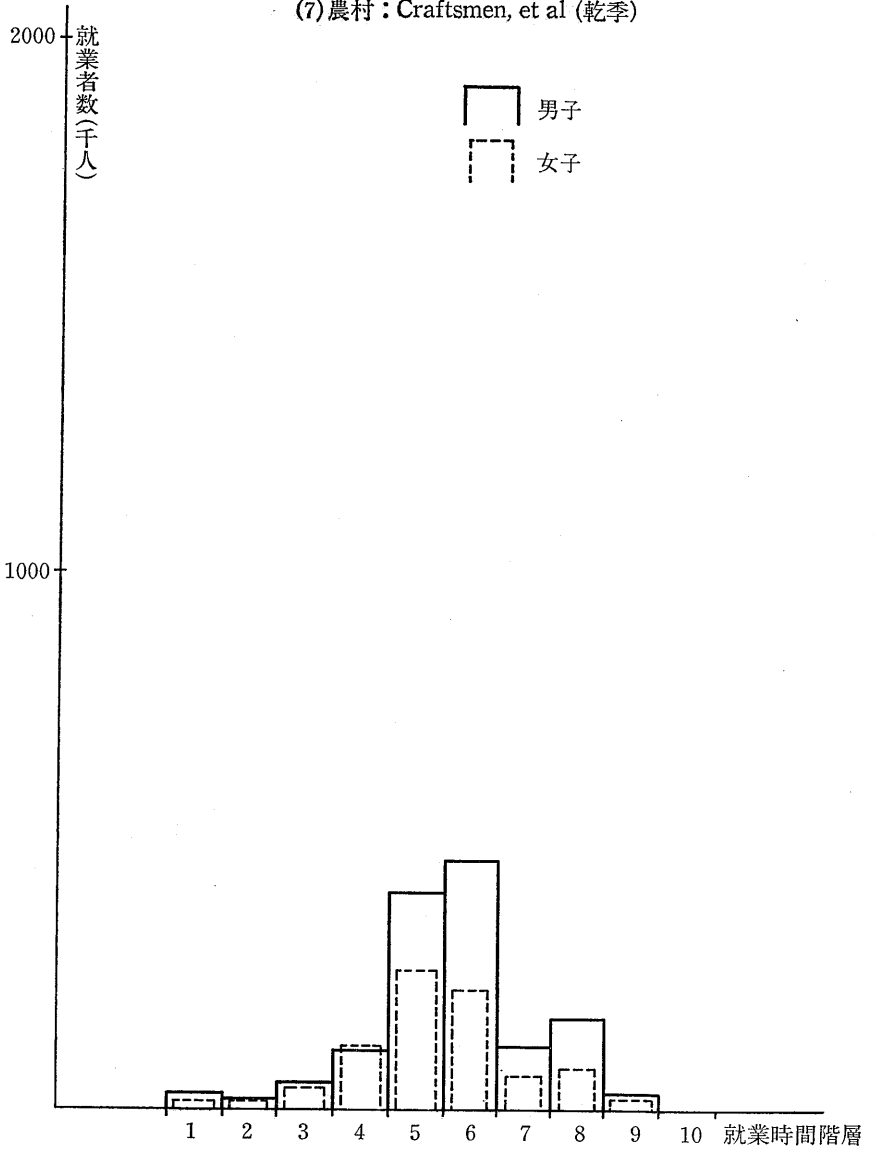


(6) 農村：Farmers and Related workers (乾季)



タイにおける就業構造

(7) 農村：Craftsmen, et al (乾季)



(8)農村：Sales workers (乾季)

